

## 1 総 論

国における令和2年度予算については、令和元年12月5日に閣議決定された「令和2年度予算編成の基本方針」において、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしております。

国の経済財政運営に当たっては、成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進めるとしております。また、少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むとしております。そのために、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大し、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めるとしております。一方で、財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」に沿って着実に取り組みを進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指すとしております。

これらの基本的な考え方を基に、令和2年度は賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り組み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取り組みや、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるほか、東日本大震災や熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を進めるため、集中的に防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとしております。しかし、令和2年1月に国内での新型コロナウイルスの感染者が確認されて以降、感染が急速に拡大し、緊急事態宣言により社会経済活動が制限されるなど、国の経済に甚大な影響が生じ、現在も厳しい状況が続いております。

このような状況下で、令和2年度一般会計における町財政の収入につきましては、基幹財源である町税は、軽自動車税及び町たばこ税が増加しましたが、町民税及び固定資産税が大幅に減少し、町税収入全体で前年度に比べ7,311万2千円、4.1%の減少となっております。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する緊急経済対策として特別定額給付金事業の実施などにより、前年度に比べ17億6,146万8千円、340.3%の大幅な増加となっております。また、町債についても、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの財源調達により、前年度に比べ3億2,612万1千円、55.0%の増加となっております。以上のことから、歳入決算総額は81億7,203万9千円、前年度に比べ24億1,013万3千円、41.8%の増加となりました。

歳出につきましては、議会費及び災害復旧費が減少した一方で、総務費、教育費、公債費などが増加となっております。なかでも、総務費は、特別定額給付金事業のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の整備事業などの実施により、前年度に比べ20億7,390万8千円、135.6%の増加となっております。また、教育費については、小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費免除事業などの実施により、前年度に比べ1億6,810万8千円、43.0%の増加となっております。そのほか、公債費が5,980万7千円、11.6%、衛生費が5,915万8千円、16.5%とそれぞれ増加となっております。以上のことから、歳出決算総額は79億5,905万3千円、前年度に比べ25億3,342万7千円、46.7%の増加となっております。